

平成29年度セグメントシート (独立行政法人国立病院機構)

セグメント名	教育研修事業			担当部局	医政局		作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療経営支援課		課長：佐藤 美幸			
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	独立行政法人国立病院機構法第15条に定められている業務内容に基づき区分している。									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条第1項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立病院機構法第3条及び15条に基づき、国立病院機構が担うべき国の政策医療を遂行するために必要な研修経費の一部に充てるもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国際医療協力 開発途上国に対する技術移転等を目的として、開発途上国の研修生に対する研修及びこれらに関する医療の実施を中心に、医療専門家派遣協力、その他国際医療協力に関する企画・運営業務を行う病院に対する講師謝金等の財政措置。 ②看護師養成 チーム医療を推進し、患者の治療とケアの質の向上、医師の負担軽減を図るため、医師の包括的な指示の下に診療、検査、処置及び治療等特定の医療行為を行うことができる診療看護師の研修等に係る代替看護師の人件費等の財政措置。 ③災害医療研修 災害時に被災地の医療支援活動に従事する医師及び看護師等への研修に係る講師謝金等の財政措置。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	執行額	予算額：運営費交付金	646	151	148	148				
		運営費交付金	634	130	154					
		補助金等	44	513	643					
		その他	4,425	4,531	4,574					
		計	5,103	5,174	5,371					
	運営費交付金収益の割合		12.4%	2.5%	2.9%					
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	7,163	8,289	8,195	7,989				
		執行額	7,820	7,981	8,187					
執行率		109%	96%	100%						
(年度単位) 百万円	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人国立病院機構 運営費交付金の内数	148	605	研修経費の増額。						
	計	148	605							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-
	-		-		目標値	-	-	-	-	-
	-		-		達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績				
	国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等を行うことにより、政策医療の向上を図り、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、これに対する定量的な目標を設定することは困難であるため。					国立病院機構が行う医療に関する技術者への研修業務の円滑な実施及び推進に関する目標について、26～28年度において適切に実施されている。				

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	30 年度
国立病院機構が行う医療に関する技術者への研修業務の適正な実施	国立病院機構が行う業務に関する独立行政法人通則法に基づく業務実績の評価	※ 上記の指標は、中期計画に示した国立病院機構が行う業務について、適正に実施されているかを「S」～「D」の5段階で評価するものであるから、これを具体的な数値として目標値にすることは困難である。	実績	-	A	B	-	-	-
			目標値	-	B以上	B以上	B以上	-	総合評定B以上
			達成度	%	S: 全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。 A: 全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。 B: 全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。 C: 全体として中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。 D: 全体として中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。 ※個別項目の評定等を総合的に勘案した総合評定による評価				

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								活動見込	活動見込
国立病院機構で実施した開発途上国の医療技術者に対する研修の受入実績数	活動実績			件	42	120	90	-	-
	当初見込み			件	42	120	120	120	-

単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y								
X:「当該年度の教育研修事業(国際医療協力)に対する運営費交付金の額」 Y:「当該年度の開発途上国医療従事者に対する研修受入実績」	単位当たりコスト			千円	194	194	201	208	
	計算式	X/Y			8,163/42	23,332/120	18,075/90	24,908/120	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的を遂行するために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条に基づき、国の医療政策として国立病院機構が担う事業について予算措置している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条に定める目的の達成手段として、必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一定の成果を上げており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的に沿って真に必要なものに限定されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中期計画、年度計画に従い着実に実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画、年度計画に従い着実に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	独立行政法人国立病院機構法第3条の目的に沿って活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
点検・改善結果	点検結果		成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では特段問題はない。
	改善の方向性		現段階では特段問題がないことから、今後も成果実績や活動実績も踏まえながら、引き続き適切な運用に努めていく。
備考			

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

厚生労働省
 154百万円

【運営費交付金】

(独)国立病院機構
 154百万円

国立病院機構の運営に必要な経費の一部

A (独)国立病院機構病院
 143施設 154百万円

(内訳)上位10施設

災害医療センター	43百万円
東京医療センター	15百万円
大阪医療センター	14百万円
熊本医療センター	11百万円
長崎医療センター	9百万円
名古屋医療センター	6百万円
九州医療センター	5百万円
四国こどもとおとなの医療センター	4百万円
静岡医療センター	4百万円
京都医療センター	3百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立病院機構			B.災害医療センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与費	災害医療従事者研修等に要する人件費	143	給与費	災害医療従事者研修等に要する人件費	43
旅費	災害医療従事者研修に要する旅費	7	旅費	災害医療従事者研修に要する旅費	0
謝金	災害医療従事者研修に要する講師謝金	4	謝金	災害医療従事者研修に要する講師謝金	0
計		154	計		43

